

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年10月9日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）
【会社名】	株式会社ケーヨー
【英訳名】	Keiyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 醍醐茂夫
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市若葉区みつわ台一丁目28番1号
【電話番号】	043(255)1111(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 社長室長兼財務・コンプライアンス担当 実川浩司
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市若葉区みつわ台一丁目28番1号
【電話番号】	043(255)1111(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 社長室長兼財務・コンプライアンス担当 実川浩司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期累計期間	第78期 第2四半期累計期間	第77期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (百万円)	91,812	82,198	169,252
経常利益 (百万円)	2,088	1,098	1,750
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,079	7	525
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	14,948	14,948	14,948
発行済株式総数 (株)	59,476,284	59,476,284	59,476,284
純資産額 (百万円)	38,356	39,913	38,334
総資産額 (百万円)	93,255	93,545	93,558
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.53	0.14	10.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	6.25	6.25	12.50
自己資本比率 (%)	41.1	42.7	41.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,226	4,241	2,362
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	975	59	623
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,160	4,298	2,541
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	2,605	2,011	2,009

回次	第77期 第2四半期会計期間	第78期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.22	1.73

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間（平成27年3月1日～平成27年8月31日）におけるわが国経済は、中国経済の成長率の鈍化や欧州債務問題などの懸念が残るものの、政府や日銀の経済・金融政策の効果もあり、円安・株高・雇用・所得環境の改善等が進み、輸出関連企業を中心に業績改善の動きが見られました。一方、小売業界におきましては、消費税率引き上げによる個人消費の回復の遅れや、円安による輸入価格の上昇などの懸念材料もあり、先行きは不透明な状況が続いております。さらに、業態間、企業間の品揃え、価格競争も一層激しさを増している中、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況となっております。

そうした中、当社におきましては、「ふだんの暮らし総合店」づくりをさらに進め、便利な買物と安さの提供、品揃え枠の拡大に努めてまいりました。昨年3月の消費税率引き上げ前の駆け込み特需に替わる売上対策として、3～5月は商品とサービスを連動させた「9週連続スペシャルウィークス」や「ゴールデンウィークセール」「63周年創業祭」、6～8月は「夏物セール」「決算セール」等によるイベント、折込チラシやテレビCMを活用した当社開発商品「デイトーオリジナル」の訴求等により集客を図ってまいりました。

販売拠点の強化につきましては、3月に伊賀上野店（三重県伊賀市）を出店したほか、行田店、上尾店、久喜店の埼玉県3店舗、銚子明神店、東金店の千葉県2店舗、本牧店の神奈川県1店舗、立川幸町店の東京都1店舗と、計7店舗の全面改装を実施し、既存店の活性化を図ってまいりました。

以上のような取り組みを行ってまいりましたが、お客様の需要に合った品揃えや価格への対応不足、競争の激化、円安による輸入価格の上昇、税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩しによる影響もあり、当第2四半期累計期間の業績は、

売上高	821億98百万円	（前年同四半期比	10.5%減）
営業利益	6億19百万円	（前年同四半期比	63.4%減）
経常利益	10億98百万円	（前年同四半期比	47.4%減）
四半期純利益	7百万円	（前年同四半期比	99.3%減）

となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は935億45百万円となり、前事業年度末に比較し12百万円減少いたしました。主な要因は商品19億45百万円、差入保証金4億59百万円、建物2億48百万円の減少と、投資有価証券31億30百万円の増加などによるものです。

負債合計は536億32百万円となり、前事業年度末に比較し15億91百万円減少いたしました。主な要因は長期借入金25億37百万円の返済、短期借入金11億96百万円の純減と、支払手形及び買掛金16億41百万円、退職給付引当金6億13百万円の増加などによるものです。

純資産合計は399億13百万円となり、前事業年度末に比較し15億78百万円増加いたしました。主な要因はその他有価証券評価差額金22億54百万円の増加と、剰余金の配当3億28百万円、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更による利益剰余金3億12百万円の減少などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ2百万円増加し、20億11百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益5億63百万円にたな卸資産の減少額19億46百万円、仕入債務の増加額16億41百万円、減価償却費6億78百万円を加算し、売上債権の増加額3億92百万円を減算するなどして全体では42億41百万円の収入(前年同四半期は62億26百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の回収による収入5億2百万円と一方、有形固定資産の取得による支出2億15百万円、敷金及び保証金の差入による支出72百万円などにより59百万円の収入(前年同四半期は9億75百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出25億37百万円、短期借入金の純減少額11億96百万円、配当金の支払額3億27百万円などにより42億98百万円の支出(前年同四半期は61億60百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要であると考えています。上場会社である当社の株式については、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思により決定されるべきであり、当社の株式に対する大量取得提案又はこれに類似する行為があった場合、当社株式を売却するかどうかの判断も、最終的には当社株式を保有する株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。なお、当社は、当社株式等について大量取得がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大量取得提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。そして、かかる株式等の大量取得の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式等の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式等の大量取得の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。当社の経営にあたっては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、並びにお客様、取引先及び従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であり、これらに対する十分な理解がなければ、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を確保、向上させることはできません。特に、当社の企業価値の源泉は、「ふだんの暮らしをテーマに必要な用品に特化し、徹底したローコストオペレーションを構築すること等により実現されるロープライスでの商品の提供力、お客様の暮らしの多様なニーズに対応する多岐にわたる商品の提供力、お客様の暮らしのニーズに即したオリジナル商品の開発力、チェーンストア経営による利便性、お客様から支持される「ふだんの暮らし総合店」としての地域密着型ストアロイヤリティ、創業以来の企業理念や企業文化、「ふだんの暮らし総合店」の実現・発展に寄与する中で培われてきたノウハウの存在、及びこれらを共有し、かつ一丸となって発展・成長させる従業員の存在にある、と考えておりますが、かかる当社の企業価値の源泉に対する理解が不可欠です。

当社株式等の大量取得を行う者が、かかる当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては、株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社としては、かかる当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量取得を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得に対しては必要かつ相当な対抗手段を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

イ．「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」の更新

当社は、平成26年5月22日開催の第76回定時株主総会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」の更新について承認を得ております。（以下更新後のプランを「本プラン」といいます。）

また、平成27年5月21日開催の第77回定時株主総会で承認されました定款の一部変更に基づき、同日付で監査等委員会設置会社へ移行いたしました。それに伴い、本プラン中の「監査役」を「監査等委員である取締役」へ読み替えたうえで表現の変更をしております。

当社取締役会は、上記基本方針に定めるとおり、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。そして、こうした不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量取得を抑止するためには、当社株式に対する大量取得が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様にかかる大量取得に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とする枠組みが必要不可欠であると判断しました。

そこで、次のa．又はb．に該当する当社の株式等に対する買付その他の取得もしくはこれに類似する行為又はそれらの提案（当社取締役会が友好的と認めるものを除き、以下「買付等」といいます。）が行われる場合に、買付等を行う者（以下「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当社が、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保したうえで、株主の皆様へ当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行っていくための手続として本プランを定めました。

a．当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付その他の取得

b．当社が発行者である株式等について、公開買付けを行う者の株式等保有割合及びその特別関係者の株式等保有割合の合計が20%以上となる公開買付け

なお、本プランの詳細については、当社ホームページ（<http://www.keiyo.co.jp/>）に記載の「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」の更新について」（平成26年4月8日付）、及び「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」の一部変更のお知らせ」（平成27年5月21日付）をご参照下さい。

ロ．本プランの合理性を高める仕組みの設定

本プランにおいては、本プランにおいて定められる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の無償割当ての実施、不実施、中止又は無償取得等の判断について、当社取締役会の恣意的判断を排するため、独立委員会規程に従い、(a)当社社外取締役、又は(b)社外の有識者（実績ある会社経営者、官庁出身者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士及び学識経験者等）で、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会（以下「独立委員会」といいます。）の客観的な判断を経ることとしています。また、これに加えて、独立委員会が本新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行うにあたり、株主意思確認株主総会の招集を勧告した場合には株主意思確認株主総会を招集のうえ、同総会に本新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付議することにより株主の皆様のご意思を確認することとしています。さらに、こうした手続の過程について、株主の皆様へ適時情報を開示することによりその透明性を確保することとしています。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年10月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	59,476,284	59,476,284	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数 100株
計	59,476,284	59,476,284	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日	-	59,476,284	-	14,948	-	6,715

(6)【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
1 ケーヨー従業員持株会	千葉県千葉市若葉区みつわ台一丁目28番1号	7,569	12.73
2 イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番1号	3,551	5.97
3 株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	2,620	4.41
4 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,603	4.38
5 ケーヨー横の会	千葉県千葉市若葉区みつわ台一丁目28番1号	1,797	3.02
6 株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	1,500	2.52
7 三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,461	2.46
8 株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,437	2.42
9 株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町二丁目1番2号	1,363	2.29
10 東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,239	2.08
計	-	25,144	42.28

- (注) 1 上記の他、当社所有の自己株式6,902千株(11.61%)があります。
2 上記の株式数には、信託業務に係る株式数を次のとおり含んでおります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,530千株

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,902,900	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,511,500	525,115	同上
単元未満株式	普通株式 61,884	-	同上
発行済株式総数	59,476,284	-	-
総株主の議決権	-	525,115	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,300株(議決権13個)及び17株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が次のとおり含まれております。
自己株式 64株

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケーヨー	千葉県若葉区みつわ台 一丁目28番1号	6,902,900	-	6,902,900	11.61
計	-	6,902,900	-	6,902,900	11.61

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	社長	代表取締役	社長 兼小売事業本部担当	醍醐 茂夫	平成27年7月13日
取締役	営業企画室長 兼物流部マネジャー	常務取締役	店舗運営担当	野口 智彦	平成27年7月13日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、千葉第一監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。また、利益基準は一時的な要因により高くなったものであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.2%
利益基準	159.0%
利益剰余金基準	0.1%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,009	2,011
受取手形及び売掛金	898	1,290
商品	34,498	32,553
その他	4,328	4,615
流動資産合計	41,734	40,470
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,488	24,239
土地	11,130	11,112
その他	13,282	13,401
減価償却累計額	25,717	26,067
有形固定資産合計	23,182	22,685
無形固定資産	1,467	1,531
投資その他の資産		
投資有価証券	11,013	14,144
差入保証金	12,929	12,470
その他	3,794	2,762
貸倒引当金	478	434
投資損失引当金	86	86
投資その他の資産合計	27,173	28,857
固定資産合計	51,823	53,075
資産合計	93,558	93,545

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,592	18,233
短期借入金	6,996	5,800
1年内返済予定の長期借入金	5,662	5,779
未払法人税等	235	558
資産除去債務	1	29
その他	4,667	4,190
流動負債合計	34,155	34,593
固定負債		
長期借入金	15,382	12,727
退職給付引当金	3,412	4,026
役員退職慰労引当金	4	4
資産除去債務	566	571
その他	1,702	1,709
固定負債合計	21,067	19,038
負債合計	55,223	53,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,948	14,948
資本剰余金	12,595	12,595
利益剰余金	12,263	11,629
自己株式	3,996	3,996
株主資本合計	35,810	35,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,461	4,716
繰延ヘッジ損益	62	21
評価・換算差額等合計	2,524	4,737
純資産合計	38,334	39,913
負債純資産合計	93,558	93,545

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	91,812	82,198
売上原価	66,776	59,891
売上総利益	25,036	22,307
販売費及び一般管理費	1 23,341	1 21,688
営業利益	1,694	619
営業外収益		
受取利息	66	52
受取配当金	120	129
受取賃貸料	676	626
その他	310	379
営業外収益合計	1,173	1,187
営業外費用		
支払利息	160	121
賃貸収入原価	575	539
その他	43	47
営業外費用合計	779	708
経常利益	2,088	1,098
特別利益		
固定資産売却益	-	0
受取保険金	14	-
特別利益合計	14	0
特別損失		
固定資産売却損	117	-
固定資産除却損	32	36
店舗閉鎖損失	-	140
減損損失	166	345
その他	2	12
特別損失合計	319	535
税引前四半期純利益	1,783	563
法人税、住民税及び事業税	1,112	482
法人税等調整額	407	73
法人税等合計	704	556
四半期純利益	1,079	7

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,783	563
減価償却費	661	678
のれん償却額	76	76
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	44
退職給付引当金の増減額(は減少)	118	130
受取利息及び受取配当金	186	181
支払利息	160	121
減損損失	166	345
固定資産売却損益(は益)	117	0
固定資産除却損	32	36
店舗閉鎖損失	-	140
売上債権の増減額(は増加)	318	392
たな卸資産の増減額(は増加)	914	1,946
仕入債務の増減額(は減少)	753	1,641
その他	1,996	669
小計	6,293	4,393
利息及び配当金の受取額	128	132
利息の支払額	177	124
法人税等の支払額	17	161
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,226	4,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	204	215
有形固定資産の売却による収入	123	0
敷金及び保証金の差入による支出	51	72
敷金及び保証金の回収による収入	533	502
その他	573	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	975	59
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	577	1,196
長期借入れによる収入	8,500	-
長期借入金の返済による支出	9,282	2,537
社債の償還による支出	4,275	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	198	236
配当金の支払額	326	327
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,160	4,298
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,041	2
現金及び現金同等物の期首残高	1,564	2,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,265	1,201

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が483百万円増加し、利益剰余金が312百万円減少しております。なお、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

保証債務

下記のとおり関係会社の銀行借入に対し、連帯保証により債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
茂原商業開発(株)	166百万円	95百万円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要項目

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
給料及び手当	7,407百万円	7,158百万円
不動産賃借料	6,734百万円	6,675百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
現金及び預金	2,605百万円	2,011百万円
現金及び現金同等物	2,605百万円	2,011百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	328	6.25	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

2 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月7日 取締役会	普通株式	328	6.25	平成26年8月31日	平成26年11月5日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	328	6.25	平成27年2月28日	平成27年5月22日	利益剰余金

2 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月6日 取締役会	普通株式	328	6.25	平成27年8月31日	平成27年11月5日	利益剰余金

(金融商品関係)

投資有価証券並びに長期借入金が、当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期貸借対照表計上額に前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められます。なお、投資有価証券については、当第2四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前事業年度末(平成27年2月28日)

科目	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
長期借入金(1)	21,044	21,134	89

(1) 長期借入金については、1年内の返済予定額を含んでおります。

当第2四半期会計期間末(平成27年8月31日)

科目	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
長期借入金(1)	18,507	18,581	74

(1) 長期借入金については、1年内の返済予定額を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れ等を行った場合に想定される利率で割引いて算出する方法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成27年2月28日)

その他有価証券

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	6,579	10,383	3,804
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	6,579	10,383	3,804

当第2四半期会計期間末(平成27年8月31日)

その他有価証券が、当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期貸借対照表計上額に前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められます。

その他有価証券

	取得原価 (百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	6,579	13,514	6,935
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	6,579	13,514	6,935

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	20.53円	0.14円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,079	7
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,079	7
普通株式の期中平均株式数(株)	52,574,858	52,573,537

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第78期(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)中間配当については、平成27年10月6日開催の取締役会において、平成27年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	328百万円
1株当たり中間配当金	6円25銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年11月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月8日

株式会社ケーヨー
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 橋 雄 一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 川 健 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヨーの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第78期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケーヨーの平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。